

K U D O N E W S

第31期 中間事業報告書 自平成13年7月1日 至平成13年12月31日

【第10号】



エコ丸

KUDOは環境浄化を目指し
地域社会に貢献します



工藤建設株式会社

工藤建設は、「サービス」を提供する『総合生活産業』を ビジネス（生業）とする企業をめざします。

付加価値あるビジネスを追及します。

キーワードは、IT関連・環境（健康）・少子高齢化・女性。
21世紀社会が求める付加価値ビジネスを追及し価格競争から脱却します。

全員が有資格者のプロ集団をめざします。

総合生活産業のプロフェッショナルとして責任をもって本物を提供していきます。

利益率の向上をめざします。

一人当たりの生産性を向上させ、事業全体を利益重視の構造へ変革します。
また、株主様への還元、社員と社会の豊かさを追及します。

お客様の満足度と信頼を追及します。

ハード&ソフトに基づく総合生活産業として、常に技術開発・商品開発を継続して、
グレードの高い商品を提供していきます。

Financial Highlights

連結財務ハイライト

	第27期 (H10/6)	第28期 (H11/6)	第29期 (H12/6)	第30期 (H13/6)	第31期中間 (H13/12)
	(単位: 億円)				
売上高	345.2	340.5	356.7	356.2	119.6
経常利益	2.5	3.7	4.6	8.1	3.0
当期純利益	0.8	1.9	0.4	1.5	3.0
総資産	355.9	349.9	290.9	334.8	275.0
株主資本	37.2	38.6	38.5	39.4	35.4
	(単位: 円)				
1株当たり					
株主資本	289.79	299.87	298.26	303.53	272.48
当期純利益	6.24	14.81	3.16	11.97	23.76
配当金	10	10	10	10	2.50

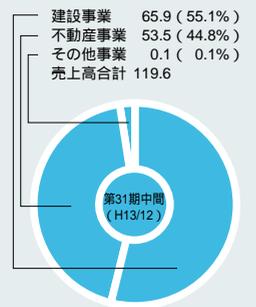
(注) 1. 平成9年4月10日を払込期日として、公募新株1,000,000株を発行いたしました。

2. 平成9年8月19日付をもってその所有株式1株につき1.1株の割合で株式を分割(無償交付)しております。

売上高 (単位: 億円)



セグメント情報 (単位: 億円)



外部顧客に対する売上高の数字を採用

当期純利益 (単位: 億円)





代表取締役社長
工藤 次郎

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当中間期における我が国経済は、平成13年9月に発生した米国における同時多発テロ事件の影響もあり世界経済が同時に減速する中、国内においては依然として個人消費が弱含み、生産及び企業収益は大幅に減少し、設備投資も減少しております。また失業率はこれまでにない高さにまで上昇し、雇用情勢は厳しさを増しております。平成13年度の国内総生産の実質成長率はマイナス1%程度が見込まれ、総じて景気は悪化を続け、一層厳しい状況で推移しました。

当社が属します建設業界におきましては、住宅建設はおおむね横ばいとなっているものの、公共投資は、総じて低調に推移しております。地方の投資的経費は、減少傾向が続いており、公共工事請負金額は、前年を下回っております。民間居住用建築物の着工床面積は12ヶ月連続の減少を続けており、民間資金による持家は堅調に推移しているものの、住宅金融公庫の新規融資受理件数が減少しており、総数を減少させる要因もみられます。

また、不動産業界におきましては、分譲マンションの販売戸数は史上第2位を記録したものの、戸当たり平均価格は減少を続けており、販売在庫数は横ばいとなっております。建売住宅の販売戸数は微増ながら、戸当たり単価は下落しており、全体的な景気の悪化基調により、顧客の購買意欲は依然弱い状況にあります。

環境マネジメントシステムISO14001を取得。環境経営を強化しています。

このような情勢の中、当社では、平成13年7月に建設本部において環境マネジメン

トシステムISO14001を取得いたしました。また平成13年10月には、品質マネジメントシステムISO9001の第1回目の更新審査を受け、無事に更新いたしました。

これらは、当社グループの優れた技術力や品質管理能力が実証された結果と考えております。

建設事業は8.5%増となったものの

連結売上高は0.03%減となりました。

当中間期における当グループの連結業績といたしましては、売上高は、119億63百万円（対前年同期比0.03%減）、経常損失は、3億1百万円、そして、固定資産売却損1億27百万円、過年度工事補修費35百万円、固定資産除却損21百万円を特別損失に計上して、中間純損失3億8百万円となりました。

これを事業別のセグメントでみますと、建設事業につきましては、売上高65億95百万円（対前年同期比8.5%増）、営業利益は、1億18百万円（対前年同期比61.9%減）となりました。不動産事業につきましては、売上高53億56百万円（対前年同期比8.9%減）、営業利益は、75百万円（対前年同期比62.5%減）となりました。また、その他事業につきましては、売上高10百万円（対前年同期比2.2%増）、営業利益は、8百万円（対前年同期比64.8%増）となりました。

また、連結キャッシュ・フローの状況につきましては、売上債権が減少しましたが、それにともない仕入債務等も減少したことにより営業活動によるキャッシュ・フローが15億23百万円プラスとなりました。また、借入金等の返済により財務活動によるキャッシュ・フローは14億90百万円マイナスとなっております。

横濱の家

イギリス、フランスの暮らしにこだわりを持った人に、
美しい財産として何世代にも受け継がれる本格西洋住宅

よって、当中間期末における有利子負債の総額は、前期に比べて39億63百万円減少して138億46百万円となりました。

次に当社単独の業績といたしましては、売上高は、105億60百万円（対前年同期比1.3%減）、経常損失は、3億21百万円、中間純損失は、3億21百万円となりました。

厳しい事業環境の中

いっそうの経営努力を続けます。

国内景気の今後の見通しにつきましては、政府による「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」における具体的施策に対する実効性に期待感はあるものの、世界経済の減速傾向による内需への影響が懸念され、デフレ基調からの経済再生までには、未だ相当の時間を要するものと予想されます。

建設業界におきましては、住宅着工の減少要因が懸念される中、設備投資や公共投資にも回復の兆しは遠く、また不良債権処理や過剰債務解消に伴う財政不安も危惧され、引き続き競争激化が予想されます。

また、不動産業界におきましても、建設戸数の減少と戸当たり価格の減少傾向は強まり、個人消費の悪化傾向や雇用情勢の弱含み基調が続くものと思われ、予断を許さない状況が更に続くものと思われま。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成14年3月

代表取締役社長

工藤次郎



工藤建設は、平成14年3月1日、英仏の建築様式を模した本格西洋住宅『横濱の家』の販売を開始しました。長年輸入住宅建設に携わってきた工藤建設が、住み続けることによって味わいの出る、本物の住宅にこだわった商品です。今後、工藤建設の大切なブランドとして育てていきたいと考えております。

イギリス、フランスの暮らしにこだわりを持つ限られた人のため年間12棟限定販売

開港当時の横浜を彷彿とさせるイギリスとフランスの西洋建築を、大型地下室付2×6住宅として再現し日本で初めて商品化。初年度は年間12棟に限定し販売いたします。

住む人の愛情に応える家・美しい財産として何世代にも受け継がれる家

ヨーロッパの家がそうであるように、時代や流行に左右されることなく、長い間愛着を持って住み続けることができる住空間。これは本当の意味でコストパフォーマンスが高い家

だと言えます。

60年保証・フルベースメント（大型地下室装備）地下室付住宅で実績のある工藤建設は、この商品でもフルベースメントの地下室をつくりました。（財）日本建築センターの構造評定を取得した、「KUDO高断熱地下室構造工法」を採用。また、基本構造は60年保証です。

（本場の素材を標準仕様とした2商品）

英国式住宅「横濱トラディショナル」
英国の建築様式「ヴィクトリアンスタイル」を採用。インテリアは、イギリスのローラ・アシュレイ。ロマンチックで伝統と気品に満ちたデザインです。

フランス式住宅「横濱エスプリヌーヴォー」
控えめでありながら、洗練されたフランス式デザインを採用。外装材はアルケット・ショー。プロヴァンスで延々と使われ続けている呼吸する外装材です。

よろしくお願ひします。
工藤建設の環境保護活動の
マスコット「エコ丸」です。

より豊かな「環境の21世紀」を。
工藤建設の大切な使命です。



環境保護活動のマスコットシンボル「エコ丸」(商標登録済)

工藤建設は、地域及び地球環境の保全是大切なテーマと考え、環境マネジメントシステムISO14001認証取得のもとに、積極的な環境保護活動に取り組んできました。

工藤建設は、これまで環境保護活動の推進と、内外へのアピールを目的として使用してきたマスコットシンボルの名称を、平成13年1月1日に「エコ丸」と決定、同年4月6日に名称並びにキャラクターデザインの商標登録を出願していましたが、平成13年の9月28日に特許庁より登録が認められました。

今後は、工藤建設と三和会の環境保護姿勢をよりいっそう親しみを持って社会に認知していただくためのマスコットシンボルとして、これまで以上に「エコ丸」をフル活用し、環境保護活動のレベルアップへとつなげていきたいと考えております。



建設現場でもPR



仮囲い及び足場用シート



名称登録
(第4509411号)



図柄登録
(第4509412号)

工藤建設は、「ISO14001」認証のもとに、
業界で先行した環境保護活動に取り組んでいます。

「ISO14001」とは

『ISO』とは、国際標準化機構(International Organization for Standardization)の略で、国際的に通用する規格や標準類を制定する組織のこと。そのISO規格のうち、環境に関するものの総称が『ISO14000シリーズ』と呼ばれております。

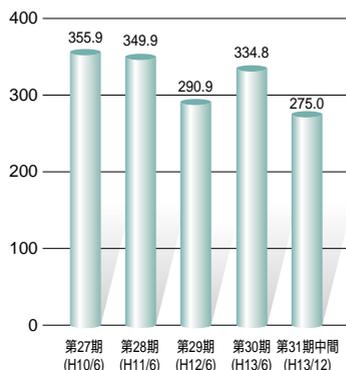
工藤建設では品質管理室を設置し、平成10年に『ISO9000シリーズ(品質マネジメントシステム)』を取得。更に、品質管理による商品の提供を強化するだけでなく、『ISO14000シリーズ(環境マネジメントシステム)』の認証取得に向けて、現場の直接指導を徹底することで、平成13年7月1日、『ISO14001』を認証を取得しました。これにより、当社は、地元建設業者の中でも、環境マネジメントシステムISO14001と、品質マネジメントシステムISO9001との両方を取得した数少ない企業の一つとなりました。

『ISO14000シリーズ』は、組織や製品を“環境”という観点から管理し、評価する規格。当社では、環境保全への取り組みを、今後の受注拡大や販売における必須課題と捉えています。合言葉は「まず行動を起こす」ことができるからひとつずつ。社員全員が環境に対して何ができるかを意識して行動することで、今後ともあらゆる側面から環境保全に貢献する企業として積極的に取り組んでまいります。

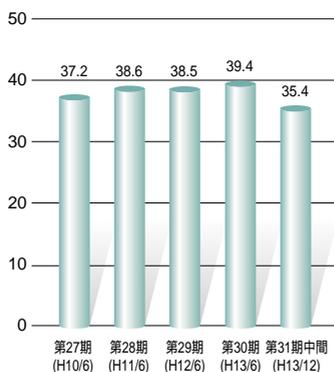
環境マネジメントシステム
ISO14001



総資産（単位:億円）



株主資本（単位:億円）

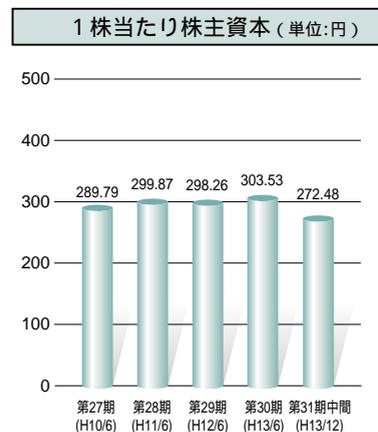


中間連結貸借対照表（平成13年12月31日現在）

資産の部 (科目)	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期(参考) (百万円)
流動資産	18,030	24,177	23,860
現金預金	4,323	3,422	4,463
受取手形・完成工事未収入金等	1,104	2,526	6,016
販売用不動産	62		2,445
未成工事支出金	3,859	4,913	3,068
不動産事業支出金	7,411	11,640	6,761
その他棚卸資産	10	8	1
短期貸付金	458	421	243
繰延税金資産	126	106	114
その他流動資産	719	1,194	806
貸倒引当金	45	55	61
固定資産	9,478	9,713	9,622
有形固定資産	5,348	5,750	5,686
建物・構築物	3,340	3,597	3,604
土地	3,177	3,287	3,288
其他有形固定資産	168	178	174
減価償却累計額	1,338	1,312	1,381
無形固定資産	205	216	211
投資等	3,924	3,747	3,725
投資有価証券	246	296	292
長期貸付金	321	350	316
差入保証金	2,775	2,776	2,784
繰延税金資産	252	36	49
その他投資等	561	561	506
貸倒引当金	232	273	223
資産合計	27,508	33,891	33,482

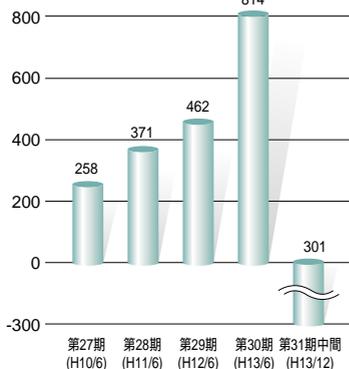
負債の部 (科目)	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期(参考) (百万円)
流動負債	18,045	23,482	23,832
支払手形・工事未払金等	3,256	4,941	7,802
短期借入金	9,567	12,438	11,224
未成工事受入金	3,879	4,449	3,467
不動産事業受入金	410	722	319
完成工事補償引当金	46	24	62
賞与引当金	90	142	133
その他流動負債	794	763	823
固定負債	5,919	7,028	5,702
社債	1,200	520	1,200
長期借入金	3,079	4,852	2,847
預り保証金	1,579	1,595	1,600
繰延税金負債	0		1
退職給付引当金	59	60	52
負債合計	23,965	30,510	29,535
少数株主持分			
少数株主持分			
資本の部			
資本金	867	867	867
資本準備金	549	549	549
連結剰余金	2,190	2,003	2,564
その他有価証券評価差額金	16	52	46
自己株式	80	91	80
資本合計	3,543	3,380	3,947
負債、少数株主持分及び資本合計	27,508	33,891	33,482

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

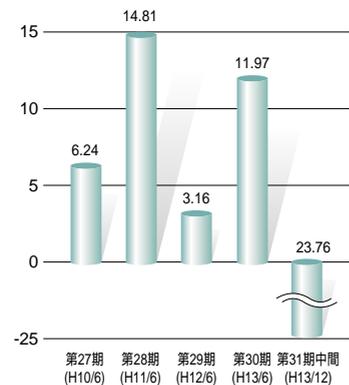


中間連結損益計算書 (自平成13年7月1日 至平成13年12月31日)

経常利益 (単位:百万円)



1株当たり当期純利益 (単位:円)



- (注) 1. 平成9年4月10日を払込期日として、公募新株式1,000,000株を発行いたしました。
 2. 平成9年8月19日付をもってその所有株式1株につき1.1株の割合で株式を分割(無償交付)しております。

(科目)	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期(参考) (百万円)
売上高	11,963	11,966	35,627
完成工事高	6,595	6,077	18,976
不動産事業等売上高	5,367	5,889	16,651
売上原価	11,004	10,661	31,910
完成工事原価	6,041	5,382	17,210
不動産事業等売上原価	4,963	5,279	14,700
売上総利益	958	1,305	3,716
完成工事総利益	554	695	1,765
不動産事業等総利益	404	609	1,951
販売費及び一般管理費	1,073	1,237	2,433
営業利益(損失)	114	67	1,283
営業外収益	21	20	44
受取利息	8	5	22
受取配当金	0	1	2
雑収入	12	14	19
営業外費用	207	239	513
支払利息	202	211	464
社債発行費償却		16	25
雑支出	5	10	22
経常利益(損失)	301	150	814
特別利益	21	39	34
固定資産売却益	0	4	4
投資有価証券売却益		0	0
貸倒引当金戻入益	12	35	28
その他特別利益	7		1
特別損失	202	469	505
固定資産売却損	127	0	
固定資産除却損	21		4
投資有価証券評価損		25	25
過年度工事補修費	35		
退職給付会計基準変更時差異処理額		49	49
貸倒引当金繰入額	12	257	223
ゴルフ会員権評価損		136	131
ゴルフ会員権売却損			41
その他特別損失	5		29
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	482	580	344
法人税、住民税及び事業税	19	7	322
法人税等調整額	192	116	133
中間(当期)純利益(損失)	308	471	155

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(科 目)	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期(参考) (百万円)
連結剰余金期首残高	2,564	2,539	2,539
連結剰余金増加高			
連結剰余金減少高			
株主配当金	65	64	129
中間(当期)純利益(損失)	308	471	155
連結剰余金中間期末・期末残高	2,190	2,003	2,564

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(科 目)	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期(参考) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523	4,383	921
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	556	238
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,490	4,234	1,643
現金及び現金同等物の増加・減少額	171	705	484
現金及び現金同等物の期首残高	3,616	3,132	3,132
現金及び現金同等物の中間期末・期末残高	3,444	2,427	3,616

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計年度(自平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)

(科 目)	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結 (百万円)
売上高及び営業損益売上高						
外部顧客に対する売上高	6,077	5,878	10	11,966		11,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	19		35	(35)	
計	6,093	5,898	10	12,002	(35)	11,966
営業費用	5,782	5,695	5	11,482	416	11,899
営業利益	311	202	5	519	(452)	67

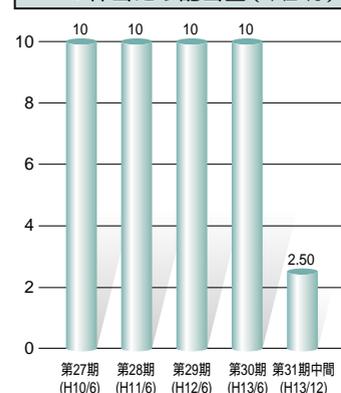
記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計年度(自平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

(科 目)	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結 (百万円)
売上高及び営業損益売上高						
外部顧客に対する売上高	6,595	5,356	10	11,963		11,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	21		88	(88)	
計	6,662	5,378	10	12,051	(88)	11,963
営業費用	6,543	5,302	1	11,847	230	12,078
営業利益(損失)	118	75	8	203	(318)	114

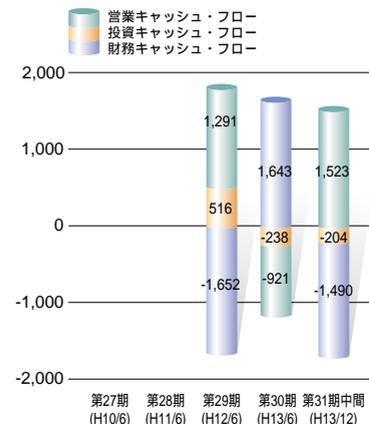
記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1株当たり配当金(単位:円)



- (注) 1. 平成9年4月10日を払込期日として、公募新株式1,000,000株を発行いたしました。
2. 平成9年8月19日付をもってその所有株式1株につき1.1株の割合で株式を分割(無償交付)しております。

連結キャッシュ・フロー(単位:百万円)



中間貸借対照表 (平成13年12月31日現在)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期(参考)
資産の部			
流動資産			
現金預金	3,614	2,736	3,668
受取手形	215	412	238
完成工事未収入金	493	863	1,517
不動産事業未収入金	178	956	3,839
販売用不動産	62		2,445
未成工事支出金	3,662	4,545	3,021
不動産事業支出金	7,329	11,640	6,818
材料貯蔵品	10	2	1
繰延税金資産	126	106	114
その他	1,504	1,812	1,496
貸倒引当金	41	45	53
流動資産合計	17,155	23,031	23,107
固定資産			
有形固定資産			
建物	2,056	2,342	2,272
土地	2,449	2,540	2,540
その他	50	49	51
有形固定資産合計	4,555	4,932	4,864
無形固定資産	17	17	17
投資等			
投資有価証券	587	646	635
長期貸付金	318	347	313
差入保証金	2,722	2,730	2,731
繰延税金資産	252	36	49
その他	585	648	606
貸倒引当金	232	258	223
投資等合計	4,233	4,151	4,112
固定資産合計	8,806	9,101	8,995
資産合計	25,961	32,132	32,102

科目	当中間期	前中間期	前期(参考)
負債の部			
流動負債			
支払手形	966	1,711	4,069
工事未払金	1,768	2,663	2,525
不動産事業未払金	189	190	683
短期借入金	4,269	4,281	3,589
1年以内返済予定長期借入金	5,146	7,761	7,482
未払法人税等	3	3	223
未成工事受入金	3,445	3,780	3,263
不動産事業受入金	365	715	314
完成工事補償引当金	45	24	61
賞与引当金	60	107	74
その他	331	506	244
流動負債合計	16,593	21,744	22,532
固定負債			
社債	1,200	520	1,200
長期借入金	2,874	4,497	2,556
預り保証金	1,546	1,565	1,570
退職給付引当金	41	38	41
その他		8	
固定負債合計	5,662	6,629	5,368
負債合計	22,255	28,374	27,900
資本の部			
資本金	867	867	867
資本準備金	549	549	549
利益準備金	145	132	139
その他の剰余金			
任意積立金	1,501	1,510	1,510
中間(当期)未処分利益	707	646	1,091
その他の剰余金合計	2,208	2,156	2,601
その他有価証券評価差額金	15	51	44
自己株式	80		
資本合計	3,705	3,758	4,202
負債・資本合計	25,961	32,132	32,102

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(自平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期(参考)
経常損益の部			
営業収益			
売上高	10,560	10,706	32,243
完成工事高	5,756	5,335	16,644
不動産事業売上高	4,803	5,370	15,598
営業費用			
売上原価	10,089	9,792	29,497
完成工事原価	5,389	4,782	15,281
不動産事業売上原価	4,700	5,009	14,215
売上総利益	470	914	2,746
完成工事総利益	367	553	1,362
不動産事業総利益	103	361	1,383
販売費及び一般管理費	617	787	1,547
営業利益(損失)	146	127	1,198
営業外損益			
営業外収益	20	19	47
営業外費用	194	227	485
経常利益(損失)	321	80	760
特別損益の部			
特別利益	22	29	24
特別損失	195	457	480
税引前中間(当期)純利益(損失)	494	507	304
法人税、住民税及び事業税	19	7	320
法人税等調整額	192	114	131
中間(当期)純利益(損失)	321	400	115
前期繰越利益	1,029	1,047	1,047
中間配当額			64
中間配当に伴う利益準備金積立額			6
中間(当期)末処分利益	707	646	1,091

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号 工藤建設株式会社
 設立 昭和46年7月1日
 代表者の氏名 工藤 次郎
 決算期 毎年6月30日
 従業員数 147名（男子135名、女子12名）
 （平成13年12月31日現在）

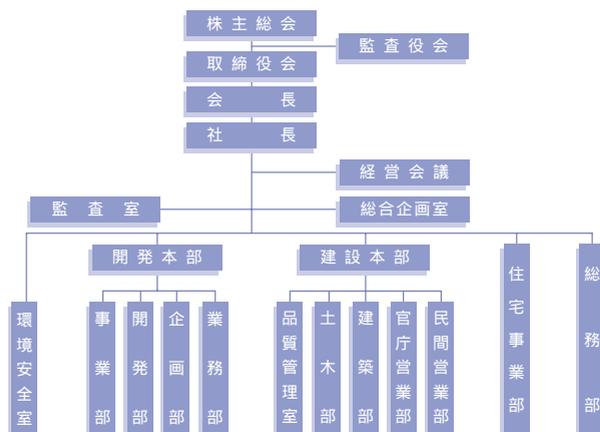
事業所

本社 神奈川県横浜市青葉区新石川4-33-10
 東京支店 東京都港区三田2-14-5 フロイントウ三田4F)
 厚木支店 神奈川県厚木市妻田北2-14-8 グランデージ厚木1401号)
 多摩営業所 東京都町田市南大谷1327-153
 県央営業所 神奈川県海老名市中新田1526
 大和営業所 神奈川県大和市中央5-13-5
 相模原営業所 神奈川県相模原市上鶴間148-3

役員（平成14年2月28日現在）

代表取締役会長 工藤 五三
 代表取締役社長 工藤 次郎
 取締役 工藤 英司
 取締役 神田 良雄
 取締役 工藤 隆晃
 取締役 中野 征雄
 取締役 工藤 隆司
 取締役 榎本 孝義
 取締役 石田 米治
 取締役 前田 義仁
 取締役 星野 昌洋
 常勤監査役 阿久津 治男
 監査役 鈴木 吉之助
 監査役 八重沢 知正

組織図（平成13年12月31日現在）



連結子会社の状況（平成13年12月31日現在）

会社名	資本金 (百万円)	当社の持株比率 (%)	主要な事業内容
(株)日建企画 (本社：横浜市)	123	100	建物総合管理業、不動産の売買・賃貸・仲介及び管理業、各種建設工事業、電気設備工事業、損害保険の代理店業他
(有)東洋リース	50	100	建築機械及び建築資材のリース業並びにレンタル業、とび工事業
(株)みらいテクノハウス	100	100	工務店経営のマネジメント及びコンサルタント業務 建築物の構造、工法等に関する技術開発等
(株)日建企画 (本社：東京都)	20	100	建物の管理業務

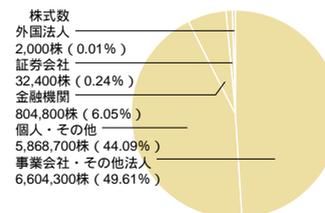
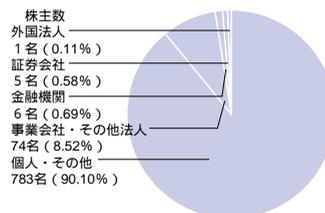
株式の状況

会社が発行する株式の総数 44,000,000株
 発行済株式の総数 13,312,200株
 株主数 869名

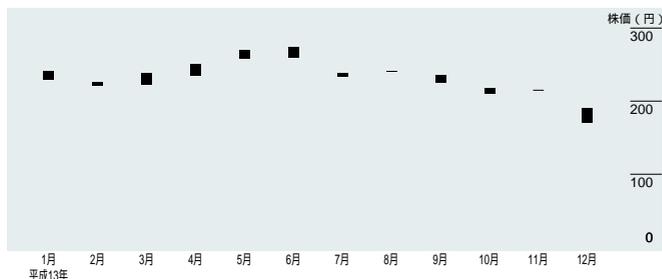
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社トップ	5,720	42.97
工藤五三	1,080	8.12
工藤英司	559	4.20
工藤隆司	558	4.19
株式会社横浜銀行	391	2.94
工藤次郎	370	2.78
工藤建設株式会社	308	2.32
株式会社三井住友銀行	286	2.15
福岡地所株式会社	203	1.53
八重沢知正	166	1.25

所有者区分別株式分布状況



株価チャート



株主メモ

決算期 毎年6月30日
 定時株主総会 毎年9月
 基準日 毎年6月30日
 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
 利益配当金 毎年6月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)または登録質権者にお支払いいたします。
 中間配当金 取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、毎年12月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)または登録質権者にお支払いいたします。

名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒100-8212
 (郵便物送付先) 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
 (電話お問合せ先) 〒171-8508
 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 同取次所 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 電話(03)5391-1900(代表)
 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
 公告掲載紙 日本経済新聞

企業データ



土地の有効活用



工藤建設のWEBサイトは、お客様とのコミュニケーションのコアとして、充実した情報を提供。物件の紹介・販売にも大きな役割を果たしています。

ホームページアドレス

<http://www.kudo.co.jp/>

建設本部



開発本部



住宅事業部



フローレンスパレス倶楽部への入会



interview@フローレンスパレス

商品の案内はもちろんのこと、税金や金利についての質問への回答、土地の有効活用、フローレンスパレス倶楽部への入会から販売まで、お客様との密接な2ウェイコミュニケーションを実現しています。